

若年層化した個人競技的スポーツにおいて ハイパフォーマンスを実現する組織マネジメント — 「スノーボード女性アスリートの強化支援」を事例として—

The Organization Management for High Performance of Younger Personal Athletes - A Case Study of “The program for Female Athlete Snowboarder” -

藤田 美幸¹

要旨 本研究では、「スノーボード女性アスリート強化支援プログラム」を事例とし、近年、若年層化している個人競技的スポーツにおいてハイパフォーマンスを実現する育成組織のあり方に関し組織論的アプローチで検討し必要な課題を提示することを目的とした。2018 年度から 2019 年度に開催された本プログラムに参加観察した結果、3 つの組織マネジメントについての重要性が示唆された。また、今後の課題について 3 つ提示した。若年層化した個人競技的スポーツでは、早期にプログラムの充実と組織マネジメント、および保護者の教育プログラムを行うことで選手のハイパフォーマンスが実現できる。そのためにも、組織マネジメントができる人材育成は非常に重要である。

Keywords: personal athlete, high performance, organization management, snowboard, sport management

1. 研究背景

昨今、個人競技的スポーツにおける若年層の競技志向性がみられる種目がある。たとえばフィギュアスケートはオリンピックやワールドカップなどで 10 代の女性若年層が活躍している。同様にスノーボードのハーフパイプ、スロープスタイル・ビックエアなどの種目では 10 代の若年層の活躍が著しい¹。若年層化がすすんでいる個人競技的スポーツに関し、ハイパフォーマンスを実現するためには選手を取り巻く環境整備が必要であり、いいかえれば環境整備を組織的に取り組むことでハイパフォーマンスが実現す

¹ FUJITA, Miyuki 新潟国際情報大学 経営情報学部 経営学科 准教授

ることが可能である。日本におけるスポーツマネジメントに関する組織の環境整備は、2003年に設立された日本スポーツ振興センター²が寄与している。ハイパフォーマンスを実現するには、技術的なトレーニングはもちろんのこと、身体的、精神的なトレーニングも不可欠であり、これらをパーソナライゼーションし実施する必要がある。

スポーツマネジメントの文脈における組織論研究ではスポーツ集団である学校や大学の運動部やチームスポーツ系の組織を対象とし、組織や組織活動に対するマネジメントについて研究が蓄積されている。スポーツ集団である組織および組織に属する個々の成員の目的を達成するため、組織論的アプローチは重要であり競技スポーツ集団におけるチームマネジメントに有用な示唆を与えている。ところで、先行研究の多くがスポーツ集団を対象とした研究であり、個人競技的スポーツに関し組織論研究のアプローチは少ない。また、先述したように、若年層のプレーヤーが主となっている競技の組織マネジメントに関する研究報告はない。このような側面から若年層化が進む個人競技的スポーツにおいてハイパフォーマンスを実現するため、組織論的アプローチで検討することを試みる。

2. 研究目的

本研究では、「スノーボード女性アスリート強化支援プログラム³」を事例とし、本プログラムにおいて本研究目的を達成するため、このプログラムに限定し組織化された集団を組織論的アプローチで検討する。

本プログラムの目的は、若年層化している日本のスノーボードのスロープスタイル・ビッグエア競技において、体の変化が著しい成長期の女性アスリートが抱える女性特有の課題に関する正しい知識を得ることで課題解決に必要な体制を整備すること、および国際競技力の向上ならびに日本国内における女性競技者層の拡大に資する競技会・教育プログラムの提供をおこなうことである。2018年度から2020年度の2年間に全国から11歳から18歳までの競技者志向を持つ女性20-30名⁴およびその保護者、地域指導者を募り、合宿形式で全国にあるトレーニング施設を拠点に7回実施された。

個人競技であることと、従来まで集団化を試みたことがない成員が組織化されたことから本研究事例に適するとして対象とした。筆者は本プログラムの外部評価者として、プログラム実施スタッフおよび選手・保護者の双方から距離を有する視点を持った立場として介入した。本事例の検討を通し、組織全体や組織の成員の役割、機能、組織間関係などについて考究した上で、今後の若年層におけるハイパフォーマンス競技者育成組織のあり方について必要な課題を提示することを目的とする。

3. 先行研究の検討

(1) スポーツマネジメント文脈における組織論的アプローチ

スポーツマネジメント文脈における組織論的アプローチは、主に組織の成員を対象にした人的資源に関する研究が蓄積されている。Chelladurai & Saleh (1980) が多次元リーダーシップ論を提唱しており、

Chelladurai et.al(1993)の Leadership Scale For Sports を日本のスポーツ集団に応用した鶴山ら(1996)がある。次に動機づけに関しては、Deci&Ryan(1985)や Ryan&Deci(2002)が提唱した自己決定論の理論的フレームワークを用いアスリートの動機づけに関する研究(西田&猪俣,1981、Mageau& Vallerand,2003)、監督やコーチのリーダーシップ行動やその機能に関する研究(藤田&宇土,1980,1981)がある。これらの既存研究からは、リーダーシップ、動機づけなど組織の成員にフォーカスした研究はあるが、全体的な組織構造や機能が明らかにされていない。これは、スポーツ集団の組織の成員であるアスリートの活動およびその活動を担うスポーツ集団の全体の目的達成にフォーカスしていることが要因である。

ところでスポーツマネジメントにおける組織は、常に不確実性の高い環境下におかれている。アスリートが、どのようなハイパフォーマンスを実現し競技会で優秀な成績をおさめるかを理論的に推測することはできない。また、成長や発達の著しい若年層は不確実性の要素がある。さらに外的環境においては、急激な気象変化や競技会会場の変更など不確実性の要素が多々ある。このような状況下で、スポーツマネジメントにおける組織は、不確実性の対応が必要である。March&Simon(1958)によれば、不確実性を取り除くことを不確実性の吸収としており、「一群の証拠から推論を引き出し、ついで証拠それ自体にかわってその推論を伝達するとき」に生じるとしている。いいかえれば、組織に不確実性の情報が伝達されるプロセスにおいて、成員が情報を理解、要約、編集した上で、不確実性を取り除き、新たな情報を伝達するということである。

(2) 協働システム

組織論の基礎を築いた Barnard(1938, 1948)によると組織とは、意識的、計画的で、目的を持つような人々相互間の協働であると述べている。つまり、個人として達成できないことを他者との協働によって達成しようとしたときに組織は生まれるとしており、組織が成立する必要十分条件に、以下の 3 つをあげている。「伝達」、「目的」、「協働意欲」である。さらに組織は相互に意思を伝達できる成員がおり、成員たちは組織に貢献しようとする意欲をもって共通目的を目指すとしている。またこの協働システムの維持には貢献と誘引との均衡を強調している。ここでいう貢献とは、協働システムに対して貢献を提供する成員を指す。

さきにも述べたように、スポーツは外部的、内部的にも不確実性の高い環境であり、組織は環境変化に対応しなければいけない。不確実性の程度が低いほど公式化の高い組織である機械的組織が適しているが、不確実性の程度が高い場合では、公式化の程度が低く柔軟な対応が求められる。つまり、有機的組織が適している。これは、成員が不確実性を取り除くため、情報を編集し新たな情報を伝達する必要があるからである。組織の各成員が環境変化に素早く対応した上で、協働できるよう組織化がなされていなければいけない。そして協働システムである組織に対して成員は貢献者であることが求められると

ともに、不確実性を取り除く自由裁量を持ち合わせ伝達できることを求められる。

4. 事例研究

以上の検討をふまえ、内的不確実性と外的不確実性のマネジメントによる若年層におけるハイパフォーマンス競技者育成の支援組織モデルについて検討する。研究方法は以下のとおりである。

(1) 対象

「スノーボード女性アスリート強化支援プログラム」における組織の成員、選手、選手の保護者、地域指導者

(2) 実施場所

宮城県、富山県にあるエアバックジャンプ施設⁵ および群馬県、福島県にあるスノーリゾート施設

(3) 対象期間

2018年9月21日－2020年9月23日のうち28日間

本プログラムは、2018年度から2019年度の2年間で以下の表1に示す7つの期間に分けて実施された。そのうち、対象期間は2018年9月21日－9月24日のSESSION1から、2019年9月21日－23日のSESSION2までである。

表1 プログラム実施期間

2018年度	期 間	日 数	会 場
SESSION 1	2018年9月21日-9月24日	4日	富山キングス(富山県)
SESSION 2	2018年11月29日-12月2日	4日	東北クエスト(宮城県)
SESSION 3	2019年2月16日-2月19日	4日	スノーパーク尾瀬戸倉(群馬県)
SESSION 4	2019年3月14日-3月17日	4日	星野リゾート猫魔スキー場(福島県)
2019年度	期 間		会 場
SESSION 1	2019年7月27日-8月4日	9日	東北クエスト(宮城県)
SESSION 2	2019年9月21日-9月23日	3日	東北クエスト(宮城県)
SESSION 3	2020年1月17日-1月20日	3日	ニセコ花園(北海道)

(4) 方法

参与観察

(5) 手続き

対象期間について参与観察の記録をもとに提示をおこなった。協働システムにおける組織の要素を考究した上で、本集団に変容を与えた要因と不確実性のマネジメントのあり方について考察をおこなっ

た。その際、観察すべき行動が正しく観察されているかということと観察者のバイアスがないかどうかを実行委員責任者、実行委員および筆者で確認し、参与観察の妥当性と信頼性の確保に努めた。

5. 結果

(1) 組織の要素

本組織は、次の 2 つの目的を達成するために新たに組織化された集団であり、国内外から専門的知識を有する成員 34 名を中心に構成された(図 1)。目的のひとつめは、若年層化している日本のスノーボードのスロープスタイル・ビッグエア競技において、体の変化が著しい成長期の女性アスリートが抱える女性特有の課題に関する正しい知識を得ることで課題解決に必要な体制を整備することであり、ふたつめは、国際競技力の向上ならびに日本国内における女性競技者層の拡大に資する競技会・教育プログラムの提供をおこなうことである。

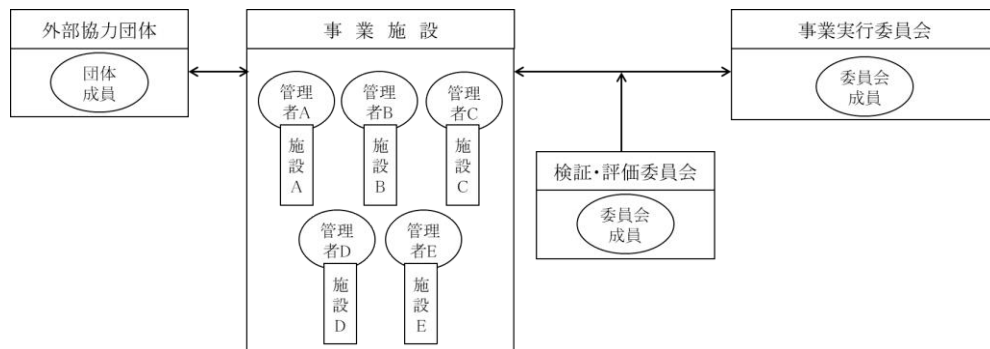


図 1 組織の成員と組織間の構図

図 1 で示したように、本プログラムは、事業実行委員会、事業施設、外部協力団体、検証・評価委員会の 4 つの組織で構成され、事業実行委員会における組織の成員は、テクニカル、フィジカル、心理、栄養、婦人科、スポーツ外傷・障害などの専門的知識を有する者や、テクニカルフィードバックを即時行うために映像的知識を有する者もいた。事業施設では、それぞれの施設における管理者がおり、その周囲には多数の成員で構成されている。また、SESSION の中では模擬大会などのプログラムがあるため、施設 D,E においては大会を実行する外部協力団体が存在し、各々の成員がいた。このような多様かつ複雑な成員で集団化された組織であった。また、成員の中には、スポーツに関連する専門知識は有してはいるものの、対象種目であるスノーボードの知識を有せず、参加している者も参与観察で認められた。

(2) 組織の行動

最初の 2018 年度 SESSION1 では、本プログラムを実行するために組織化された集団であることが

ら職務権限は明確に定まっていなかった。また、本種目に対する知識、経験は個別に差が生じていた。たとえば、日本代表チームのスタッフと他成員とでは知識格差があった。更に、このようなプログラムは日本で初めて実施されたことから過去の事例もなく、選手の行動を事前に予測することは不可能であったため、実行委員会の成員はもちろんのこと施設管理者も経験に頼ることはできなかった。たとえば、選手が定められた時間に準じて行動しないこと、保護者の介入頻度の多さが生じたこと、保護者の種目への知識不足が認められたことおよび知識格差が生じていること、事業施設においてはフィジカルトレーニングに必要な空間、栄養トレーニングに必要な食事などは予測されていなかった。いいかえれば内部的・外部的不確実性マネジメントがなされていなかった。このような選手や保護者の行動に対し、専門的に特化された成員が注意をするのをためらっていることが観察された。この不確実性マネジメントができていない組織下では、選手たちのハイパフォーマンスの実現は困難であると思えた。

以上のようなことから、筆者は実行委員責任者に成員間の情報共有化と職務権限の柔軟性を提案した。つまり、誰もが選手の行動に対して注意できるような組織を提案した。また、保護者の介入頻度の低減と保護者への教育プログラムの充実についても提案した。

(3) 効果

実行委員責任者が中心となり、プログラム実施中のスタッフミーティングに加え、合宿終了後も長期的にクラウド上で情報共有化をはかった。それにより成員が情報整理を行いながらテキストで意見を述べられるような環境が構築された。さらには保護者のアンケート結果の情報共有も行なわれた。このことにより専門的に分化している成員間で相互の業務理解が深まるとともに、自身の専門的業務と全体を俯瞰できる環境が整備された。また、選手の自律性と自立性を育む行動に対し注視し合うという合意がなされた。加えて、保護者のみを対象とした教育プログラムが実施された。

(4) 組織の変容

2018年度 SESSION2からは、成員間でお互いの専門知識を積極的に理解する行動が観察された。たとえば、合宿形式で一斉に食事を摂るため全ての選手の食事内容を栄養士が把握することが困難な場合は、栄養バランスや米飯量について選手に声をかける者が参与観察で認められた。また、選手の体調の変化などの内的不確実性についても、多様な成員が注視し合うようになった。そのことにより、選手たちにも成員は自己に対し共通理解をしてもらえているという安心感が生まれているようだった。

大きく変容が認められたのは、2019年度の SESSION1 である。連日、気温が 30 度を越す中、屋外でトレーニングを行わなければいけなかった。そのような環境下の中、選手の熱中症対策についてフィジカルトレーナーが中心となり氷や冷水などを準備する対策を講じた。そのような外的不確実性のマネジメントについて、他の成員も積極的に参与し全員で取り組んでいることが観察できた。

また、本 SESSION は 7 回の中で最も長期間の 9 日間であったことから選手の中でストレスを生じて

いる者が観察できた。これは保護者の介入を低減し自律性と自立性を促進する目的であったが、慣れない環境下の中で体調を崩す者や、選手間で些細な事から言い争いが生じる者もいた。そのような内的不確実性について、実行委員が介入し選手の行動を注意深く観察した上で、ストレス軽減に寄与できるよう適した部屋割を講じた。また、保護者への連絡など密に行うことで保護者も安心し、過剰な選手への介入を慎むようになった。さらには会員の中で、選手の生活相談にも積極的に生じる者もおり、目標に向かわせるよう助言をしていることが参与観察からうかがえた。これは実行委員責任者や実行委員が不確実性に素早く対応することで事前に吸収し、会員たちも専門性を超えた業務について柔軟性のある対応をするようになった。

(5) 保護者の変容

本研究対象は個人競技種目のスノーボードであることから、スポーツの歴史も浅く広く周知された指導法も無く、ましてや固有化された知識も無い。選手の保護者も各々の知識に偏重している。2年間に渡る本プログラムの実施は日本国内初であり、このような背景から保護者もどのように行動すればよいのか判断しかねていることが参与観察で認められた。その中で、積極的に介入し選手の自律性と自立性を妨げている者、トレーニングなどの知識に誤りのある者が見てとれた。また、成長期女性特有の体や心の変化におけるスポーツとの関係や、栄養などの知識不足が観察できた。さらにはルールやジャッジング、マテリアルについても知識不足であることが観察できた。このことから、保護者向けの教育プログラムを積極的に取り入れた。

結果として、2018年度 SESSION1では、宿舎の選手の部屋に入り、身の回りの世話をする者が多くみられたことから選手の自律性を妨げているとし、同年度 SESSION2 から保護者の介入は原則禁止とした。一方で教育プログラムを積極的に取り入れた。当初、自身の行動について迷っていた保護者たちは、回を重ねる度に「スポーツ選手の親」としての行動について考えるようになってきた。たとえば、雪上やエアバッグ施設だけのトレーニングだけでなく、フィジカルや心理的トレーニングの重要性について理解を深めたり、過剰な選手への介入がパフォーマンスの妨げになっていることを認識したりするなどの行動変容がみられた。他方、頭では理解していてもどう行動していいのか迷っている姿も認められた。

このような、保護者の行動変容により、選手は、ハイパフォーマンスの実現に向けて心身的トレーニング、スケジュール管理、用具の確認など主体的に行うようになった。

6. 考察

本事例より、組織全体や組織の成員の役割、機能、組織間関係などについて考察していく。まずは、実行委員責任者および実行委員の果たした機能について考察する。

第一に、伝達については、実行委員責任者がプログラム実施中の日々のスタッフミーティングに加え、

終了後も長期的にクラウド上で各専門分野における課題の可視化をはかったことで、専門性に特化した成員たちが各々全体像を把握できるようになり、意思決定に必要な情報を得ることが容易に可能となった。それにより、成員の職務権限に柔軟性をもたらし、横のつながりによる調整が可能となる効果がみられた。次に実行委員は、成員たちや各組織間の調整をしながら、選手や保護者への伝達、情報開示などを積極的に促進していったことにより、不確実性を吸収する役割を果たした。これにより組織の成員たちも不確実性に敏感に反応し、更に不確実性が早期に吸収されたことが事例から認められた。

第二に、協働意欲として共通の目的について常に意識し可視化することによって組織に対する貢献がより高まる効果が観察できた。本事例では限定された期間に各地から専門性に特化した成員による組織のため、当初は各々の専門知識に関する教授だけの単方向性がみられた。ところが、実行委員責任者を中心とした伝達の活発化による成員たちのネットワーク型構造が確立していくうちに、互いの知識を理解するべくプログラムに積極的に参加するようになった。それにより互いの専門性を尊重した上で、より自身の業務の専門性に対し誇りをもち、組織に貢献意欲が高まったことが観察された。たとえば、実行委員の事務作業なども空き時間に介助する行動が回を重ねる度にみられたり、成員間で専門分野についての情報共有が行われたり、自身の分野への応用への相談がなされていた。具体的にはフィジカルトレーナーがテクニカルコーチに対しスノーボードの技に関する身体の動きについて確認し、それを取り入れた身体的トレーニングについて相談する行動がみられた。このように分化されている成員や各々の組織は、独立性を保持しながらも選手のハイパフォーマンスの実現という共通の目的に向かい統合されていったと示唆された。

第三に、保護者の教育プログラムの充実化を図ることにより、不確実性を未然に取り除いていることがみられた。10代の年齢層の選手たちは、保護者が意思決定者であることが多々ある。トレーニング、用具など保護者が多数の中から選択しており、選手はそれに従うパターンリズムがみられる。しかしながら世界を照準としたハイパフォーマンスを実現するために、選手は自律性と自立性を早期より醸成する必要がある。そのため保護者を対象とした教育プログラムを実施することは重要であることが示唆された。教育プログラムは、スポーツ、スノーボードに関する技術的なことに加え、若年層の心理や身体に関するものや、道具についてなど多様な分野に渡る。

7. 組織マネジメントと今後の課題

若年層化した個人競技的スポーツにおいてハイパフォーマンスを実現するために、本事例より組織マネジメントと今後の課題について以下に述べる。

(1) 組織マネジメント

第一に成長期である若年層は内的にも外的にも変化が著しい上、不確実性の高いスポーツでは臨機

応変に対応できるよう柔軟に組織を構成することが求められる。つまりプロジェクト型組織であるが、メンバーたちは専門性に特化しているため知識が分散する場合がある。そのため、実行委員会を構成する際は、目的を明確化し可視化した上で協働意欲を刺激するような組織マネジメントをする必要がある。また、各々の専門の理解を深めた上で権限の柔軟性をもたせることが、ハイパフォーマンスの実現に還元されると示唆される。

第二に不確実性を事前に吸収できるゲートキーパーが求められる。また、伝達を十分に行う仕組みを作る必要がある。この伝達は組織のメンバー間、組織間に加え、若年層では保護者への伝達をさす。本事例では、図 2 で示したように最初は各メンバーである実行委員会のコーチは自身の専門性に特化したコーチングはしているものの組織への協働意欲は少なかったことから、選手の不確実性の情報共有はされておらず職務権限の柔軟性もなかった。しかしながら直ぐに修正を試みた結果、図 3 のように、実行委員責任者 (S1) と実行委員 (S2) が組織間やメンバー間のゲートキーパーとなり情報を理解、要約、編集した上で不確実性を取り除き、保護者と選手へ新たな情報の伝達を行うようになったことで、選手がハイパフォーマンスを実現できた。

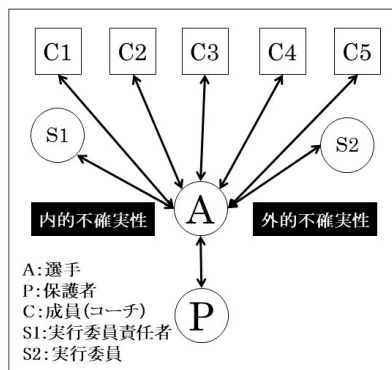


図 2 当初の不確実性マネジメント
に対する組織

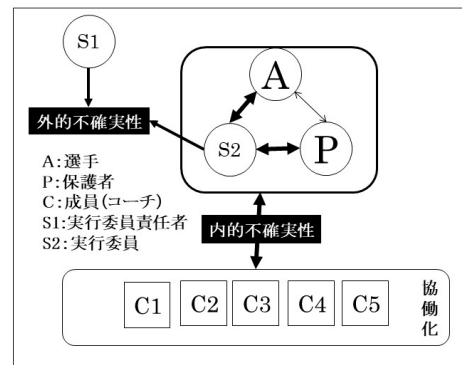


図 3 ゲートキーパーによる
不確実性マネジメント

第三に検証・評価委員会を組織化し、都度、プログラムや組織について検証を十分に行い適切な助言を行うことでプログラム修正に対応できる。それによって選手のハイパフォーマンスを実現への効果が期待できる(図 4)。実行委員責任者や実行委員が気づかない不確実性について、客観的かつ俯瞰的に検証する組織を設置することは重要である。

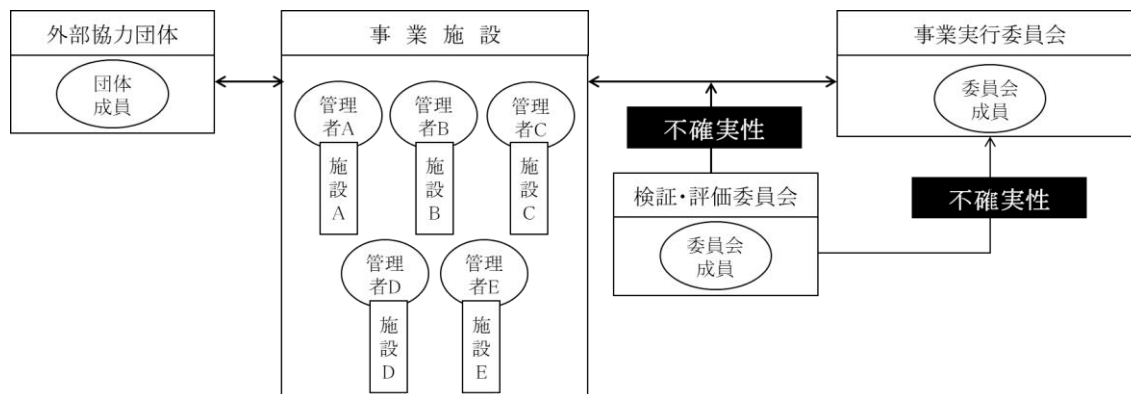


図 4 不確実性吸収の組織構図

(2) 今後の課題

次に今後の課題として 3 つ提示する。若年層化した個人的競技スポーツは、①保護者は選手のトレーニングの意思決定者であることを共通認識とした上で、対象種目に関する技術的・身体的・精神的に関する知識の教育プログラムを実施することが必要である。②各成員、組織間、選手、保護者の不確実性に対処できるゲートキーパー的存在の確立および評価検証する組織を確立する。③組織の目的を明確化した上で可視化し、成員の協働意欲を刺激する。

従来までは、保護者への教育は重要視されてこなかった。しかしながら、若年層化した個人競技的スポーツにおいては保護者の過剰な選手への介入は選手の自律性と自立性を妨げていることを認識し、保護者の技術、身体、心理的な教育プログラムを準備することで選手への理解が進み、結果としてハイパフォーマンスの実現へ結びつくと考える。次に不確実性を吸収できる成員および組織マネジメントは必要であり、成員たちには自身の専門領域を超えて相互の専門への理解を進めた上で、協働意欲を刺激することが重要である。そのような育成支援組織を確立することで選手のハイパフォーマンスの実現に繋がると考える。

8. おわりに

近年、個人競技的スポーツがオリンピックや国際レベルの大会で注目されるようになった。また動画共有サービスの発展に伴い、誰もが身近な携帯電話で時空を問わずスポーツ観戦もできるようになった。このような背景のもと、多種多様なスポーツに触れることができる若年層のスポーツへの興味関心から競技的志向も高まっていることが推察される。そして、歴史の浅いスポーツは、確立したトレーニングやプログラムは勃興したばかりであることから、早期にプログラムの充実と組織マネジメントを行うことで選手のハイパフォーマンスが実現できる。そのためにも、組織マネジメントができる人材の育成は非常に急務であ

り且つ重要である。

9. 謝 辞

本研究は、独立行政法人日本スポーツ振興センターより委託され公益財団法人全日本スキー連盟が実施した事業であり、実行委員責任者、実行委員をはじめとする組織の成員である皆様、関係者の皆様、選手、選手の保護者、地域指導者、その他ご協力くださいました多くの皆様に感謝申し上げます。

10. 参考文献

- Chester.I.Barnard (1938),”The Function of Executive” *Harvard University Press* (山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳『新訳 経営者の役割』,1968.ダイヤモンド社)
- Chester.I.Barnard (1948),”Organization and Management” *Harvard University Press* (飯野春樹、日本バーナード協会訳『組織と管理』,1990. 文眞堂)
- Chelladurai, P., & Saleh, S. D. (1978), Preferred leadership in sports.*Canadian Journal of Applied Sport Sciences*, 3, 85-92.
- Chelladurai, P., & Saleh, S. D. (1980), Dimensions of leader behaviour in sports: Development of a leadership scale, *Journal of Sport Psychology*, 2, 34-45.
- Chelladurai, P (1993), Leadership. In R. N. Singer, M. Murphey, & L.K. Tennant (Eds.), *Handbook of research on sport psychology* (pp.647-671). New York: Macmillan.
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1985), “*Intrinsic motivation and selfdetermination in human behavior*”. New York: Plenum.
- Ryan, R. M.& Deci, E. L., (2002), “An overview of self-determination theory. In E. L. Deci & R. M. Ryan (Eds.)”. Rochester, NY: *University of Rochester Press. Handbook of self-determination research*, pp3-33.
- Mageau, G. A., & Vallerand, R. J. (2003), The coach-athlete relationship: A motivational model. *Journal of Sports Sciences*, 21, 883-904.
- March, J. G., & Simon. H.A., (1958) , Organization. *Johon wiley & Sons. Inc*, (高橋伸夫訳、『オーガニゼーションズ 第2版-現代組織論の原典』,2014,ダイヤモンド社)
- 鶴山博之, 畑攻, 渡部誠, 武田一 (1996) ,『リーダーシップから見た陸上競技部のマネジメントに関する基礎的研究』,陸上競技紀要 9: 日本陸上競技連.pp.21-29.
- 西田保,猪俣公宏 (1981) ,『スポーツにおける達成動機の因子分析的研究』,体育学研究 26 卷 2号,pp.101-110.

藤田雅文,宇土正彦(1980),『競技的運動クラブのマネジメント』,日本体育学会第31回大会号,pp.472.
 藤田雅文,宇土正彦(1981),『競技的運動クラブのマネジメント(第2報)』,日本体育学会第32回大会号,pp.470.

1 2010年から2018年に開催された冬季オリンピックの日本代表選手の年齢を下記の脚注表に示す。表から、スロープスタイル・ビッグエア、ハーフパイプの種目では他種目と比較して25歳未満の選手が多数占めることがわかる。代表選手に選考されない選手においても年齢分布は代表選手と同傾向にある。また、スノーボードの各種目について競技志向性をもつプレーヤーの年齢区分も同傾向である。

脚注表:2010-2018年冬季オリンピック:スノーボード日本代表選手の年齢区分

冬季オリンピック 種目名 /日本代表年齢	2010年(バンクーバー)				2014年(ソチ)				2018年(平昌)			
	20歳未満	20歳以上- 25歳未満	25歳以上- 30歳未満	30歳以上	20歳未満	20歳以上- 25歳未満	25歳以上- 30歳未満	30歳以上	20歳未満	20歳以上- 25歳未満	25歳以上- 30歳未満	30歳以上
スロープスタイル /ビッグエア	正式種目認定外				1	0	0	0	4	0	1	1
ハーフパイプ	2	1	1	2	3	2	0	0	4	4	0	0
スノーボード クロス	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
アルパイン	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	2

2 日本スポーツ振興センターの目的は、「スポーツの振興と児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与すること」であり、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法(平成14年法律第162号)に基づき設立された。日本スポーツ振興センターにより2008年にはナショナルトレーニングセンター(現、味の素ナショナルトレーニングセンター)、2016年にはハイパフォーマンスセンター(2019年にハイパフォーマンススポーツセンターに改名)が設置されている。

3 独立行政法人日本スポーツ振興センターより委託され公益財団法人全日本スキー連盟が実施した事業であり、若年層化している日本のスノーボードのスロープスタイル・ビッグエア競技において、①体の変化が著しい成長期の女性アスリートが抱える女性特有の課題に関する正しい知識を得ることで課題解決に必要な体制を整備すること、②国際競技力の向上ならびに日本国内における女性競技者層の拡大に資する競技会・教育プログラムの提供をおこなうことの2つを目的に実施された。事業期間は2018年度から2020年度までの2年間である。

4 それぞれの SESSION 毎に参加人数の変動がある。

5 エアバックジャンプ施設とは、スノーボードやフリースタイルスキーにおける空中演技を練習できる施設である。傾斜がついたエアマットが設置されており季節を問わず練習ができる。日本では降雪が少ない地域でも各地に設置されており、世界に先駆け開発が進んでいる(脚注図-1)。



脚注図1:「エアバックジャンプ施設(宮城県東北クエスト)」筆者撮影